

【講演会記録】

ウクライナ難民支援活動報告

[ピースウィンズ・ジャパン]

内 海 旬 子

本講演会は、2022年11月25日（金）16:25～17:55、本学世田谷校舎5号館5304教室で、非特定営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン海外事業部の内海旬子氏を講師に迎え、「ウクライナ難民支援報告」と題して開催したものです。

本講演内容に入る前に、ピースウィンズ・ジャパンについて簡単にご紹介しておきます。当団体は、1996年に設立され、「必要な人びとに必要な支援を」をモットーに、世界各地の地震・洪水・干ばつなどの自然災害と、紛争や貧困など人為的な要因による人道危機生命や生活危機にさらされた人を支援に取り組んできており、2022年11月25日現在、その活動はいままでに37カ国地域、1,975万人対象に展開されるに至っています。加えて、これまでの幅広い経験やそこで培われたノウハウを活用して、日本における地域復興及びコミュニティ活性化といった社会的課題の解決へとその活動領域を一段と拡大強化しています。

今回は、ピースウィンズ・ジャパンの広範囲の活動のうち、突如勃発したロシアのウクライナ侵攻の結果、祖国や生活の場を失った多数のウクライナ難民及び国内避難民を対象に、多岐にわたる支援活動（食糧・日用品支援事業、緊急医療支援事業、健康管理事業、避難所環境整備事業、退避支援・避難生活支援事業、国内避難民及びホストコミュニティに対する保護支援事業等）をウクライナの周辺国（ポーランド・モルドバ）及びウクライナ国内で行ってきている内海旬子氏に、現地の様子や活動の詳細について講演していただきました。

なお、本稿は、当日の講演内容に一部加筆したものです。概要は以下をご参照ください。

はじめに

はじめまして。ピースウィンズ・ジャパンの海外事業部中東・東欧地域マネージャーをしております、内海旬子と申します。本日は、現在、ウクライナ国内及びその周辺国で実施してきましたウクライナ難民及び国内避難民（IDPs）支援活動についてお話させていただきます。

ウクライナとロシアの軍事侵攻

2022年2月24日にロシア軍によるウクライナ攻撃が勃発、以後、ロシア軍の攻撃はやまず、一方、ウクライナ側も欧米の軍事支援を受けて抵抗を続けており、2022年12月現在、激しい攻防が続いています。

ソ連が崩壊した1991年に独立したウクライナは、国土面積が日本の約1.6倍の60万3,700平方キロメートル⁽¹⁾、東をロシアと、西を欧州連合（EU）の国々と接しています。青空と小麦の黄色い畑を表した国旗が示しているように、「欧州のパンかご」と呼ばれるほど小麦の生産量が多く、2020年の小麦の輸出量は世界第5位でした⁽²⁾。紛争前2020年の人口は43,733,762人で、2割弱をロシア系住民が占めていました⁽³⁾。

ロシアのプーチン大統領は、2月24日、攻撃開始を宣言する演説で、攻撃の理由を「NATOの東方拡大、その軍備がロシア国境へ接近していること」、「国連憲章第7章51条とロシア安全保障会議の承認に基づき、また、本年2月22日に連邦議会が批准した、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国との友好および協力に関する条約を履行するため」とし、「私たちの行動は、我々に対して作り上げられた脅威、今起きていることよりも大きな災難に対する、自己防衛である」と述べました⁽⁴⁾。つまり「正当防衛」であるとの主張です。

ウクライナ支援（初動調査）

ロシアのウクライナ侵攻の報道を得て、ピースウィンズ・ジャパンは翌々日に調査員一人をポーランドに派遣しました。ピースウィンズ内では、2021年秋頃からロシア軍がウクライナ国境付近で軍備を増強している等の情報を意識しておりました。また2022年1月に米国が両国の脅威の高まりに注意喚起をしたことを受けて、「何かあったらすぐに動けるか」を何人かのスタッフに打診していましたが、2月の軍事攻撃は予想外ではありました。情報を得て、すぐに対応可能なスタッフが現地情報を集め始め、26日には難民が多く流入していたポーランドのワルシャワに到着しました。直ちにポーランドの受け入れ態勢、国境の様子を視察すると同時に、退避してきたウクライナ人や現地の支援団体からの聞き取り調査を実施しました。その結果、当時ウクライナから国外退去したウクライナ難民のうち、ポーランドへの避難民数が最多であったこと、男性の出国制限⁵⁾のため退避者は女性と子どもが中心で、ポーランドを経由してドイツなどにも移動していること、避難民レセプションセンターがすでに国境沿いとワルシャワ市内に設置され法的支援、滞在先支援、移動支援が行われていたことを確認しました。

退避者の主なニーズは、食糧、日用品、居住施設、移動手段、医療、メンタルケアなどであることも確認したうえで、ポーランドでは支援体制が整いつつあることを受けて、ピースウィンズは、調査先をモルドバに移し、スタッフを増員して現地の調査および状況の記録にあたりました。調査はポーランドでの実施と同様に、首都キシノウおよび南部と北部のウクライナ国境地帯において、現地政府担当者、支援団体や避難民にインタビューし、メールで関係諸団体と連絡を取りました。また支援現場の視察や支援団体の調整会議に出席して、ウクライナ国内の被害状況の確認およびウクライナ避難民支援の状況や調整体制、ニーズを確認しました。

その結果、モルドバでは、ウクライナからの避難民の多くはドイツ等の第三国に移動しており、入国した避難民の20-25%が国内にとどまっていることがわかりました。彼らは、首都のキシノウ市に複数設立された公営あるいは民営

の難民宿泊センター（Refugee Accommodation Center）や知り合いの家、あるいはアパートを借りての避難生活を始めていました。モルドバは、国土が九州よりやや小さい3万3,843キロで、人口が264万人の小さな国です。2021年のGDPは世界第135位で、「欧州の最貧国」とも称されています。そのモルドバが多くの避難民を受け入れるには負担が大きく、大量の避難民が発生する人道危機に際しては、国際社会の支援が必要であると判断し、ピースウィンズの本拠地であるモルドバは、その準備を直ちに開始しました。

モルドバでの支援活動

モルドバには、3月末より調整員に加え、日本の医師1名、看護師1名を派遣し、難民宿泊センターにて健康相談を始めました。4月6日には、WHOが主導する緊急医療チーム調整制度（EMTCC: Emergency Medical Team Coordination Cell、以下 EMTCC）およびモルドバ保健省より診療行為が認可され、キシナウ市で最大の難民宿泊センター、元は映画館であったことから「シネマ」と呼ばれる場所の敷地内に設置されたコンテナを仮設診療所として設営して、翌4月7日より診察・治療・ケアを開始しました。当初は、負傷者の対応になるかと想定していましたが、実際には慢性疾患（糖尿病、高血圧など）、ウイルス感染、慢性疼痛の患者が多く、強いストレスによる精神症状の訴えも目立っていました。7月末までのクリニックの利用者は888人、その間、日本から医師、看護師、薬剤師を順次派遣して対応しました。8月から10月までは、看護師が健康相談にのり、薬剤を提供するよう形を変えて医療支援を続けました。この機能はその後、EMTCCの他国の医療チームに引き継ぎ、2022年12月現在もクリニックはウクライナ避難民の対応を継続しています。

「シネマ」では、食糧および日用品の配付事業も4月に開始しました。「シネマ」は、難民の滞在場所の機能のほか、周辺に暮らす人々に必要なものを配付する場所としての役割もあり、ピースウィンズは、滞在者には温かい食事を、周辺に暮らす人々には缶詰や米、パスタ、小麦粉や調味料等を1週間分ずつ提供するとともに、日用品として、洗剤、石鹸、シャンプー、歯ブラシと歯磨き粉、

トイレトーパーなどを配付しました。いずれも対象は、キシノウ市に登録されたウクライナ避難民の世帯でした。

また、「シネマ」には宿泊するスペースはあっても、日常的に使用する家電がそろっていなかったため、滞在者が利用できるよう洗濯機や電子レンジ、冷蔵庫、アイロンなどいわゆる「白物家電」も提供しました。それらは滞在する人々によって大切に使用されています。

食糧と日用品の支援は、「シネマ」のほか、民営の難民宿泊センターでも実施しました。このセンターは、戦争前には在モルドバのウクライナ人コミュニティの活動をしていた市民組織により運営され、主に、モルドバから他国へ移動する人が2,3日滞在する場所であるため、センター滞在中の温かい食事と滞在中とその後の移動に必要な日用品を提供しました。

このような物資配付事業について、当初は長くても半年くらいの必要になるかと思込み10月までの活動としていましたが、夏を過ぎても戦争は終結せず、ウクライナに戻ることのできない避難民がモルドバに残っているため、活動期間を延長して実施を続けています。

そのほか、ウクライナの学校から配信されるオンライン授業を受けられるよう、難民宿泊センターの一部を教室のように整えてパソコンを設置し、子どもたちに開放する教育支援も実施しています。戦争が終わらずウクライナに戻れない子どもたちのために、今後、教室の数を増やしていく予定です。

ウクライナでの支援活動

ウクライナ国内でも2022年3月以降、現地の提携団体を通じ人道支援活動を実施してきました。2022年9月には首都キーウに事務所を開設、現地のスタッフも雇用し、10月のロシアによるウクライナ全土への攻撃以降も、止まらぬ武力攻撃や全土での大規模な停電が起こっている厳しい環境下でも活動を継続しています。

2022年12月現在で実施中なのは、東部の戦闘地域に残っている人々の安全な地域まで退避を支援する退避支援、国内避難民対象の避難所への食糧・日用

品支援、国内避難民および避難民受入れ地域の人々への保護支援事業です。保護支援事業とは、具体的に、戦争の影響で精神的苦痛や不安にかられたりする人々がカウンセリングを受けたり、グループワークに参加したり、症状が深刻な場合には専門機関を紹介したりする心理社会的支援（MHPSS）の提供や、避難の際に持ち出せなかったり、焼失してしまって身分証明書などの公的書類を持たない人々の相談や、その他法律全般の相談に弁護士等の専門家が対応する機会を用意する活動です。

今後は、現行事業に加えて、空爆により破壊あるいは破損した教育施設や病院の修復支援や故障した医療機器の提供、また3月から11月まで実施し一時中断している病院への医薬品提供の再開を予定しています。

ペット同伴家族・ペットへの緊急支援

ピースウィンズは、日本で保護犬事業を展開しており、これまで日本の災害地でもペット同伴世帯用の避難所の運営も経験しています。今回のウクライナ危機においても、ウクライナおよびモルドバにて、フードや予防薬の提供等のペットおよびペット同伴家族の支援、日本にペットとともに逃れたウクライナの避難民が滞在できるペット可の住居探し等の支援も実施しています。

当面の課題

（日本人の入国制限）

2022年12月現在、ウクライナ全土がロシアによるミサイルの射程圏内にあり、ドローンによる攻撃も相次いでいます。日本の外務省はウクライナを危険レベル4（退避勧告）とし、日本人の入国を制限しており、それが援助関係者にも適用されて、ウクライナに入って直接活動にあると「お叱りを受ける」こととなり、日本政府の資金を活用した事業では渡航費の事業費計上が許されていません。そのため、政府資金の事業については、ウクライナ国外からの遠隔管理とならざるを得ず、現場の状況に合わせて即座に対応できなかったり、関係機関とのコミュニケーションに時間がかかったりなど、事業の効率的な実

施に様々な制約がでています。ピースウィンズでは、危険地に入るスタッフはみな外部の専門的な安全研修を受講しており、安全確保を最優先に活動する術を身につけているほか、基本的に我々の活動するのは人々が避難してきている場所であり、他国の人道支援団体も国際スタッフを置いて活動していることを思うと、日本の外務省にも入国制限をすべからず適用するのではなく、条件付きで許可するような仕組みを検討していただきたいと考えます。

(越冬対策)

ウクライナの冬は、11月から3月と長く、12月から2月の平均気温は零度を下回っており、最も寒い1月の平均気温は-4.9度です⁽⁶⁾。ウクライナの都市部では、天然ガスを燃料とする発電所によるセントラルヒーティング設備が住宅に備えられており、厳冬下でも室内は温かく保たれるようになっていました。しかしロシアの攻撃を受けて窓や壁が破壊されて熱水を送るパイプが凍結したり、セントラルヒーティング設備自体が破損したりするなどの被害が出ており、建物内で暖が取れない状況になっています。

国連の発表によると、ウクライナのエネルギーインフラの50%がロシア軍の攻撃で破壊され、気温の急降下が続く中、何百万人もの人々が病気や死亡の危険にさらされています⁽⁷⁾。ピースウィンズは、病院等の医療施設に発電機を、また避難所への暖房器具の提供を用意していますが、停電や断水の頻発が影響して発電機のニーズが全土で急増しており、ウクライナ国内での入手が非常に困難になっているうえ、価格も高騰しています。

一日も早い停戦を

支援のための直近の課題を2点あげましたが、そのほかにも戦争が終わらないことで様々な課題が次々と出てきています。たとえ明日戦争が終わったとしても避難民の直面する問題が即座に解決することではなく、人々が日常に戻るまでには一定の時間がかかり、その間にも人道支援を要すことは過去の実践から明らかです。本原稿を書いている12月22日の朝のニュース番組で、「米ウクラ

イナ首脳会談にて、バイデン大統領が軍事支援の継続強調、ゼレンスキー大統領は感謝の意を表すとともに、さらなる軍事支援を訴えた」⁽⁸⁾と報道されました。一方、21日にロイターは、ウクライナ人の4人に1人は不安症やPTSDなど精神的苦痛のリスクがあるとWHOが発表した旨の報道を行っており⁽⁹⁾、同じ内容がNHKのニュースでも前述のニュースの直後に流され、そのギャップを改めて認識することとなりました。政府が軍事を進め、そのしわ寄せが市民にくることは戦争の常であり、ウクライナがまさにその状況に陥っています。ウクライナの人々の命をこれ以上失わせないために、早く人々が自由に生きられる社会にするために、私たちがすべきことは何かを考えることを忘れずにいたいと願ばかりです。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

受講学生の感想コメント

「今回の講演を聞いてニュースで見えていたような状況がより現実的になったような気がしました。実際に現地で活動されている方の話は、誰よりも説得力がありました。得難い学びになりました。実際に活動されている様子をお聞きして、感動と尊敬を禁じませんでした。」

「ピースウィンズ・ジャパンの行ってる活動について知ることができました。何となく食料などの支援をしているイメージはあったものの具体的には知らず、医療品や家電まで提供しているとは知らなかったしペットの支援までしているとは想像もつきませんでした。また、チェルニヒウの被害状況や支援の計画についても知る事ができました。学びがいのある講演でした。」

「ピースウィンズ・ジャパンでは、難民や避難民だけでなく、ペットフードの提供も行っており、細かいことも柔軟に対応していました。さらに、安全確保を最優先にし、リモートからのバックアップを継続するほか、支援疲れが発生しないよう、NGOとしての情報発信を継続し、世論のウクライナへの関心

を喚起し続ける活動をしていたことを学びました。いままで知り得なかったことをたくさん講演会で通じて聞かせてもらった。深い感動が残りました。」

「今回のピースウィズジャパンのウクライナ支援活動の講義で、ウクライナ市民の現状を詳しく知るにつけ心が痛みました。そのためにもピースウィズジャパンの役割は重要であり、自分もなんらかの形で支援していきたいと思いました。」

「ウクライナの難民支援活動だけでなく他の支援活動を行う際にも、ありがとうと感謝されるためにやっているわけでないとおっしゃっていて、見返りを求めず支援をする姿に感銘を受けました。」

「現在もロシアによる侵攻が続いているウクライナで、避難してきた国民に食糧や生活必需品などの物資を提供するだけではなく、ピースウィズ・ジャパンが得意とする医療支援や医薬品や薬の提供ルートの構築など様々な部分から支援活動を展開している事が分かりました。また、侵攻によってこれらの支援システムが壊されても、避難してきた国民を第一に考えてすぐに再構築して支援を継続しているところが素晴らしいとおもいました。これらのようなピースウィズ・ジャパンの活動は、問題解決には欠かせないものだと改めて再認識しました。」

「私たちが現在平和に暮らしているのは当たり前ではないことだと再認識するような講演会でした。ウクライナの冬の寒さに加え、戦果による電力不足が重なり生きることも難しい現実を遠くから見るとはならず、自分自身も何か支援をしたいという気持ちが強まりました。」

「数百万人がウクライナを離れて他の国で難民となり、また、ウクライナでも多くの難民が家を失い、生活に大きな影響を受けています。ピースウィズ・ジャパンの難民支援はとても重要で、本当にすごいことだと思います。とりわけ、現在、難民や避難民の方々が直面している停電とそれに伴う困難な状況にやりきれない思いを感じました。とくにウクライナの難民の多くは女性と高齢者や子どもで、18歳から60歳の男性が家族と離ればなれになることも印象に残りました。一刻も早い戦争終結を願います。」

注

- (1) 外務省 ウクライナ基本データ, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html>, 2022年12月19日閲覧
- (2) The best place to explore trade data, <https://oec.world/en/profile/bilateral-roduct/wheat/reporter/ukr>, 2022年12月19日閲覧
- (3) WORLDMETERS, <https://www.worldometers.info/world-population/ukraine-population/>, 2022年12月19日閲覧
- (4) NHK 軍事侵攻直前プーチン大統領演説全文, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>, 2022年12月19日閲覧
- (5) ウクライナのゼレンスキー大統領は、侵攻直後の2月24日に「国民総動員令」に署名し、18～60歳の男性の出国を禁止した。
- (6) 気象庁 地点別データ・グラフ（世界の天候データツール（ClimatView 月統計値））https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/climatview/graph_mkhtml.php?n=33345&y=2018&m=6, 2022年12月22日閲覧
- (7) IOM, Regional Ukraine Crisis Response, Situation Report, Nov 30 2022
- (8) NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221222/k10013930701000.html>, 2022年12月22日閲覧
- (9) ロイター <https://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N33B115>, 2022年12月22日閲覧

（文責：上村信幸）